

平成25年10月17日 於 ソリッドスクエアホール

平成25年度(第18回)産業保健調査研究発表会
(平成24年度産業保健調査研究の発表会)

**現場ニーズに基づいた
事業所担当者のための
メンタルヘルス対策支援ツールの開発**

東京産業保健推進センター

角田 透、飯島 美世子、斎藤照代、炭山 隆、錦戸 典子
松井知子、森崎 美奈子、山田 智子、野田 一雄

背景

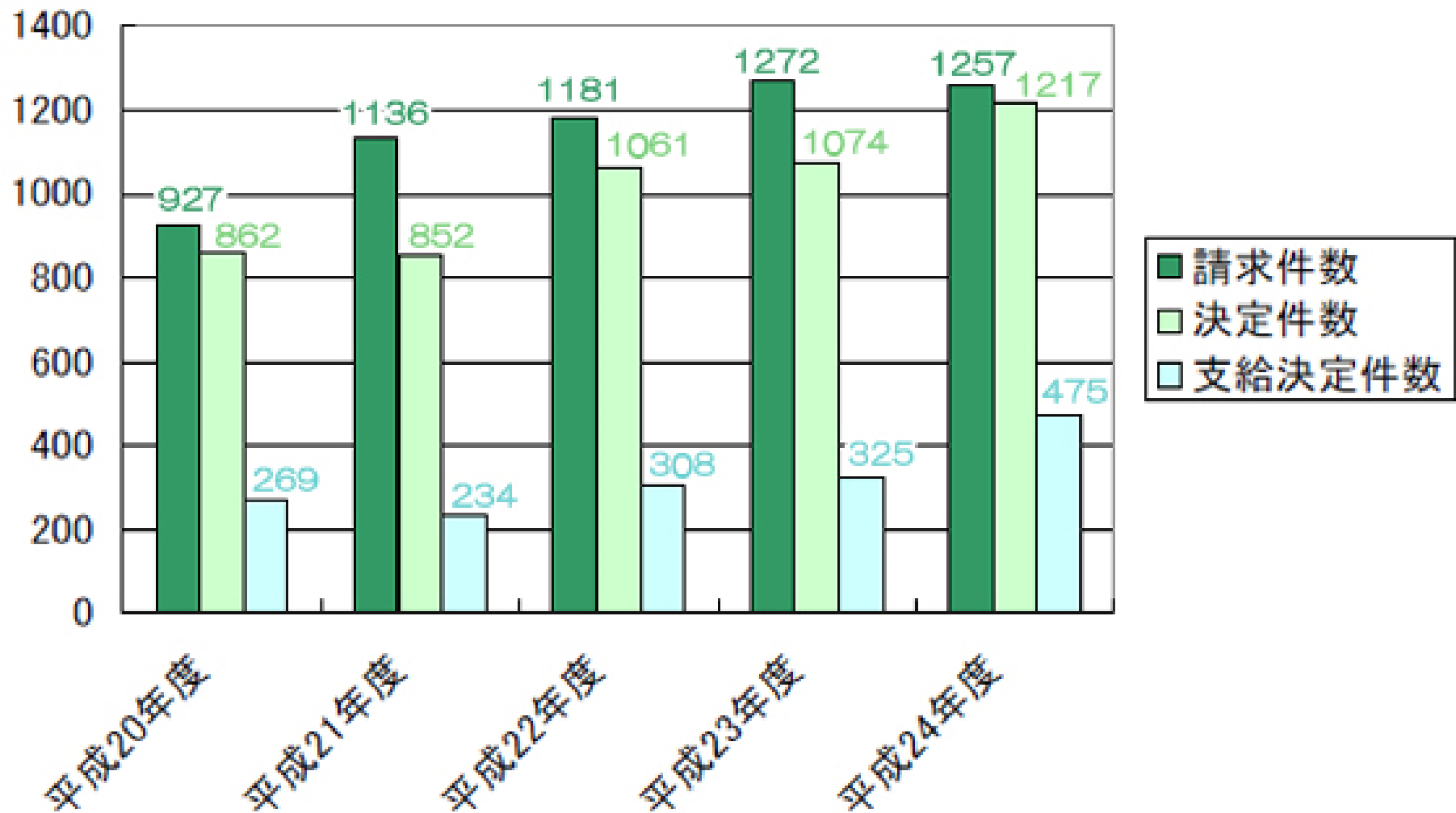
わが国においては、労働者のメンタルヘルス対策として平成20年に各都道府県の産業保健推進センターにメンタルヘルス対策支援センターが設置され、またメンタルヘルスのポータルサイトとして「こころの耳」が平成21年より開始されている。

いずれもアクセシビリティの高いサービスであり広く知られている。各企業においても「労働者の心の健康づくりのための指針」に従って、大企業中心であるが、働く人のためのメンタルヘルス支援の体制が整備されつつある。

このように労働者や事業者を取り囲む状況は整備されてきたが、精神障害に係わる労災申請の件数は平成24年度(2012年度)までの数年間においても上昇基調にあり、

その原因については慎重な検討が必要であるが、現場での成果が上がりつつあるとは言い難い現状にあることも確かである。

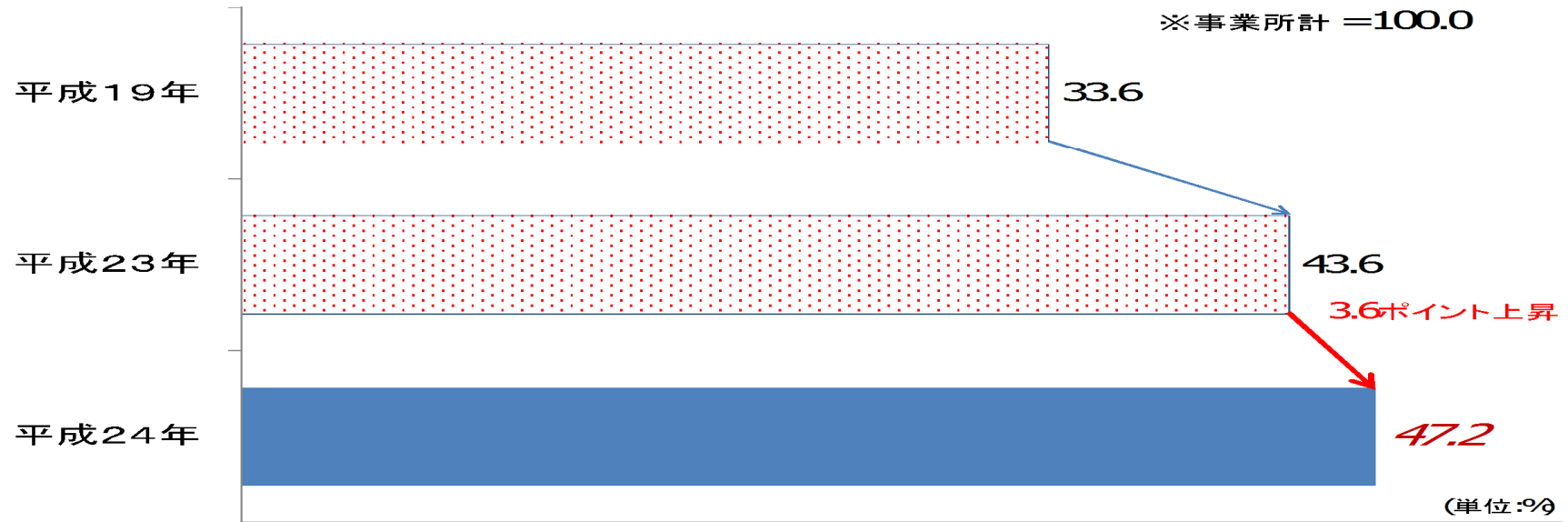
精神障害に関わる労災申請等



平成24年労働者健康状況調査

メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業場の割合

第3図 メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所



この研究の目差すもの

一般に組織や体制が適切に機能しているかどうかは、実績で評価することが定法であり、複数の指標が確立されて、状況に応じて多面的に評価ができることが望ましい。

メンタルヘルス対策についてみれば、労災申請件数という指標だけでなく、現場でのメンタルヘルスサービスの供給状況や、それらのサービスの質や量などの実状を評価する指標も有用であると考えられる。

また、そのようなサービスの経費的な視点からの検討も無視できない事項である。本研究では、こうしたやや複雑な状況について比較的簡易な方法により「メンタルヘルス支援の実施体制」を評価することのできるチェックリストの開発を目的としている。

質 問 票

1) 検討会議の開催

今まで推進センター等で行われた研究の成果を踏まえた上で、研究者の職種（産業看護師・保健師職、産業医職、心理職等）のそれぞれの立場から、メンタルヘルスに係わる産業保健活動の現状把握を行い、チェックリストの開発のために必要な事項について討議した。

2) 質問票の作成

職種の異なるそれぞれの研究者の立場から、調査に有用であると考えられる質問項目の洗い出しを行い、質問票を作成した。

属性

(1)属性について(問1)

性別:男・女

年齢:20、30、40、50歳台、60歳以上

職種:人事労務スタッフ、産業保健スタッフ、その他

産業保健上の資格:衛生管理者、社会保険労務士、THP心理相談担当者、産業カウンセラー、臨床心理士、産業精神保健学会認定専門職、医師、保健師、看護師、労働衛生コンサルタント、歯科医師、その他、(複数選択肢回答)

職位:役員相当、管理職(部長、課長)相当、係長・主任相当、一般

勤務形態:常勤、非常勤(2~4日/週、半日~1日/週、2~3日/月、半日~1日/月)

勤務年数:現在勤めている事業場での勤務年数

経験年数:労働安全衛生業務の経験年数

安全衛生委員会:安全衛生委員会のメンバーへの加入

所属の事業場について

(2)所属の事業場について(問2)

業種: 製造業、卸売・小売業、運輸業、情報通信業、
建設業、金融・保険業、その他のサービス業、その他

人数: 50人未満、50～299人、300～999人、1000人以上

産業保健スタッフの雇用状況:

医師、歯科医師、保健師、看護師、産業カウンセラー、
臨床心理士、精神保健福祉士、THP心理相談担当者、その他

体制、事業、教育研修

(3) 当該事業場の労働安全衛生体制について(問3)

安全衛生委員会の有無、労働安全衛生体制(選任状況)、産業医に委託している職務等について選択肢回答7項目。

(4) 当該事業場の労働安全衛生事業について(問4)

安全衛生活動、職場巡視、安全衛生委員会の議題や開催頻度、労働安全衛生に関して特別な施策の実施の有無等について選択肢回答7項目。

(5) 当該事業場の労働安全衛生の教育研修制度について(問5)

労働安全衛生教育の実施状況、資格取得の奨励等について選択肢回答3項目。

定健、対策の実情

(6) 当該事業場の定期健康診断について(問6)

定期健康診断及び定期健康診断後の保健指導の実施状況、相談体制等について選択肢回答4項目。

(7) 当該事業場のメンタルヘルス対策の実情について(問7)

長時間労働者を対象とした面談の実施状況、心の健康づくり計画の作成の有無、相談窓口の設置状況、メンタルヘルスに関する社内規程、個人情報漏えい問題の有無等について選択肢回答14項目。

研修等およびそれらの実施状況、事業場の現状

(8) 当該事業場におけるメンタルヘルス関連の 研修や状況等について(問8)

メンタルヘルス関連の研修の実施状況、
快適職場づくりとして実施していること等について
選択肢回答5項目。

(9) 当該事業場の現状について(問9)

産業保健スタッフ間や職場のコミュニケーション、
職場のメンタルヘルス対策の状況、産業保健スタッフの
業務に対する評価等について選択回答21項目。

回収割合 相関係数の評価

(配布帳票数)

46箇所都道府県産業保健推進センター(東京を除く)	1,380人分
東京産業保健推進センター研修受講者	259人分
産業保健フォーラム等イベント	787人分
メンタルヘルス対策支援センター利用者(東京)	48人分

合計 2,474人分

(回答者数)

合計 1,532人

従って、回収率は61.9%であるが、これは必ずしも対象者数に対する回収数ではなく、予定対象者数に対する回答数の割合である。

チェックリスト(暫定案)

1. 事業場の従業員数は次のうちのどれですか。
①50人未満、②50人～299人、③300人～499人、
④500人～999人、⑤1,000人以上
2. 衛生管理者を選任していますか。
①選任している、②選任していない
3. 安全管理者を選任していますか。
①選任している、②選任していない
4. 衛生推進者(または安全衛生推進者)を選任していますか。
①選任している、②選任していない ③専任の必要がない
5. 安全推進者(または安全衛生推進者)を選任していますか。
①選任している、②選任していない ③専任の必要がない
6. 産業医を選任していますか。
①選任している、②選任していない ③専任の必要がない
7. 法の定めに従って安全衛生委員会(または衛生委員会)を開いていますか。
①開いている、②開いていない

チェックリスト(暫定案)(続き)

8. 法の定めに従って職場巡視を定期的を実施していますか。
①実施している、②実施していない
9. 法に定められた健康診断を実施していますか。
①実施している、②実施していない
10. 安全衛生業務は順調に進められていると思いますか。
①そう思う、②分からない ③そう思わない
11. 法に定められた過重労働者対策を実施していますか。
①実施している、②実施していない
12. いわゆるならし勤務(リハビリ勤務)の制度がありますか。
①ある、②分からない ③ない
13. いわゆるならし勤務(リハビリ出勤)の制度が活用されていますか。
①活用されている、②分からない ③活用されていない
14. メンタルヘルス対策は順調に進められていると思いますか。
①そう思う、②分からない ③そう思わない
15. 産業保健スタッフに関してマンパワーは十分ですか。
①そう思う、②分からない ③そう思わない

チェックリスト(暫定案)(続きの続き)

16. 産業保健スタッフは期待した業務を行っていると思いますか。
①そう思う、 ②分からない ③そう思わない
17. 産業保健スタッフは互いに十分なコミュニケーションをとっている
と思いますか。
①そう思う、 ②分からない ③そう思わない
18. メンタルヘルス不調者がいますか。
①いる、 ②分からない ③いない
19. メンタルヘルス不調者の発症を予防できていると思いますか。
①そう思う、 ②分からない ③そう思わない
20. メンタルヘルス不調者が職場復帰できていると思いますか。
①そう思う、 ②分からない ③そう思わない